

2024 年全人代 ～中国は泥沼経済から立ち直れるか？

2024. 4. 10 拓殖大学名誉教授 藤村幸義

目次

1. この1年間の流れ ～不動産不況・米中对立がより厳しく
2. 今回報告の特徴 ～内需拡大よりもサプライチェーン強化
3. 三つのリスク ～市場を無視した過剰支援が続く
4. 米中对立 ～さらに進んだデカップリング
5. 人口減少 ～予想以上の減り方に対策は？
6. 民営企業復活か？ ～新エネ車、スマホ中心に
7. リーダーシップ ～誰が経済政策を決めているか？
8. 成長目標 ～最悪期を脱せるか？
9. 共同富裕 ～いつになったら“封印”を解くのか？
10. 最後に ～活路は中央指導部の政策転換に

1. この1年間の流れ ～不動産不況・米中对立がより厳しく

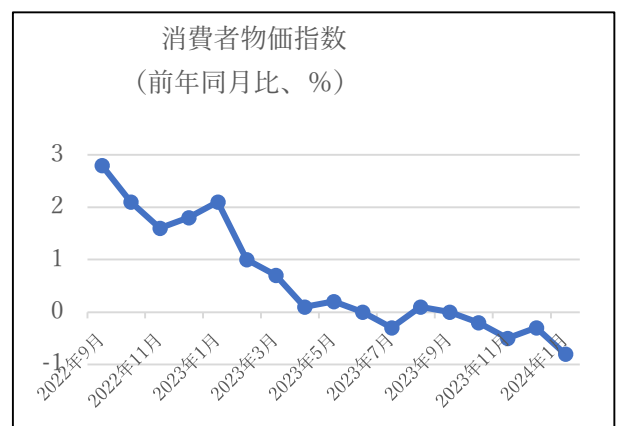
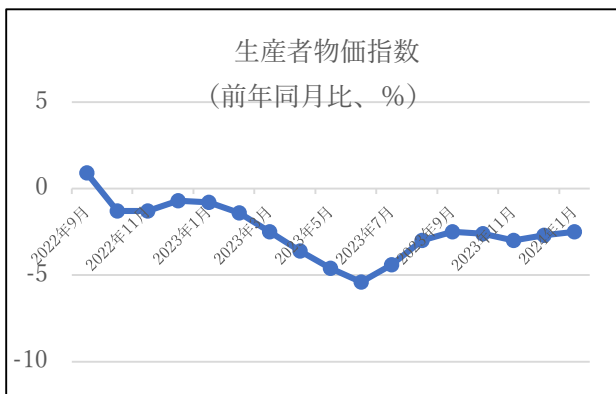
1-1 昨年とは大違いの環境の中で開催

2024年3月に開催の全人代は、昨年とは大違いの環境の中で開催された。昨年はゼロコロナ政策を解除し、1月に入ってから生産は正常化へ向かう。回復の勢いは鈍いとはいえ、ゆっくりと上向いていくのではと見られていた。そんな時期に全人代が開かれたので、「内需拡大」に力を入れれば、なんとか回復の軌道に載れるとの雰囲気が出ていた。

ところが米中の緊張を映して、欧米日との関係が予想以上に悪くなり、これら諸国からの貿易・投資が大きく落ち込んでしまう。そこに追い打ちをかけるように、不動産不況が底割れ状態になり、夏から秋にかけて一気に経済は悪化した。7月からは改正「反スパイ法」を施行する。それがさらに欧米日の中国離れを加速してしまうという悪循環に陥った。

年末には、年間を通じて大規模流出していた海外からの資金が一時的に戻り、底をついたかと見られたが、年明け後は再びもとに戻ってしまった。春節前には上海株式の総合指数が6日連続で下落、中央指導部を慌てさせた。

デフレ懸念も懸念されている。2024年1月の生産者物価指数は16カ月連続で下落した。国家統計局によると、1月の生産者物価は、前年同月比2.5%の下落で、16カ月連続の下げである。消費者物価指数も、2024年1月は年率換算で0.8%低下し、4カ月連続の下げとなっている。



1-2 主な経済関連ニュース

過去一年間の主な経済関連ニュースは、以下のとおりである。特に注目されるのは、不動産不況の嵐が昨年7月から10月に集中して発生していることである（ゴジックの箇所）。

<2024年>

2月18日：中国国家外貨管理局の発表によると、23年の対中直接投資は330億ドル（5兆円弱）の流入超過で、前年から8割減った。

2月7日：中国国務院が証券監督管理委員会主席の易会満氏を免職し、新たに上海市共産党委員会幹部の呉清氏を任命。

<2023年>

12月11日：「中央経済工作会議」で「サプライチェーンをより強靱にし、安全の水準を高める」ことを確認。

12月5日：米格付けムーディーズ・インバスターズ・サービスが、中国の信用格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に。

11月12日：「双11」の流通取引総額は前年同期比2%増の1兆1386億元（約23兆6000億円）にとどまった。

11月9日：国家統計局が発表した2023年10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.2%の下落で、3カ月ぶりのマイナスに。
 11月7日：国際通貨基金（IMF）が中国経済の成長率見通しを2023年は5.4%、24年は4.6%とすると発表した。
 10月27日：李克強前首相が上海で死去した。68歳。死因は心臓発作。
 10月24日：三菱自動車は中国の自動車生産から撤退すると発表。
 10月19日：上海総合指数が年初来安値を更新し、3000割れまであと一步に。
 10月18日：習近平国家主席が広域経済圏構想「一帯一路」の首脳会議で基調演説し、質の高い投資を推進する方針を示した。
 10月10日：不動産最大手の**碧桂園控股**が「海外債務の支払い義務を期限内に履行できない可能性がある」と発表。
 9月19日：中堅の不動産開発会社、**融創中国控股**が、米国で連邦破産法15条の適用を申請。
 9月15日：中堅の不動産開発会社、**遠洋集団控股**が、全ての外貨建て債券の支払いを停止すると発表。
 8月17日：不動産大手の**中国恒大集団**が米国で、連邦破産法15条の適用を申請。
 8月15日：国家統計局が若年失業率など年齢層で分けた失業率の公表を一時停止すると発表。
 8月10日：不動産最大手の**碧桂園控股**の発表によると、2023年1～6月期の最終損益は450億～550億円の赤字に。
 8月1日：国家統計局発表による6月の若年失業率は21.3%で、3カ月連続で最高を記録。
 7月25日：トヨタ自動車が広州汽車集団との合弁会社「广汽トヨタ」の従業員約1000人を削減。三菱自動車も人員整理へ。
 7月17日：**中国恒大集団**が、2年間合計で約5800億元（約11兆2000億円）の最終損益の赤字を計上したと発表。
 7月1日：中国が1日から改正「反スパイ法」を施行。
 6月20日：中国人民銀行が10カ月ぶりの利下げに踏み切る。
 6月20日：アリババ集団は張勇会長兼最高経営責任者（CEO）が9月10日付で退任すると発表。
 5月16日：4月の工業生産が前月比で5カ月ぶりに減少。不動産投資が低調で、住宅や耐久消費財の回復に時間がかかっている。

2. 今年の政府活動報告の特徴

2023.3 政府活動報告・主要目標	2023.12 経済工作会议・主要目標	2024.3 政府活動報告・主要目標
(一) 着力扩大国内需求。把恢复和扩大消费摆在优先位置。	(一) 以科技创新引领现代化产业体系建设	(一) 大力推进现代化产业体系建设，加快发展新质生产力。
(二) 加快建设现代化产业体系。	(二) 着力扩大国内需求	(二) 深入实施科教兴国战略，强化高质量发展的基础支撑。
(三) 切实落实“两个毫不动摇”。	(三) 深化重点领域改革	(三) 着力扩大国内需求，推动经济实现良性循环。
(四) 更大力度吸引和利用外资。	(四) 扩大高水平对外开放	(四) 坚定不移深化改革，增强发展内生动力。
(五) 有效防范化解重大经济金融风险。	(五) 持续有效防范化解重点领域风险	(五) 扩大高水平对外开放，促进互利共赢。
(六) 稳定粮食生产和推进乡村振兴。	(六) 坚持不懈抓好“三农”工作	(六) 更好统筹发展和安全，有效防范化解重点领域风险。
(七) 推动发展方式绿色转型。	(七) 推动城乡融合、区域协调发展	(七) 坚持不懈抓好“三农”工作，扎实推进乡村全面振兴。
(八) 保障基本民生和发展社会事业。	(八) 深入推进生态文明建设和绿色低碳发展	(八) 推动城乡融合和区域协调发展，大力优化经济布局。
	(九) 切实保障和改善民生	(九) 加强生态文明建设，推进绿色低碳发展。
		(十) 切实保障和改善民生，加强和创新社会治理。

(注) 政府活動報告内容は、「新華社直播実録」を使用。

2-1 米国に対抗するための「経済安保」が主要目標のトップに

李強首相が行った政府活動報告では、主要目標のトップに米国に対抗するための「経済安保」が配置された。昨年は「内需拡大」がトップだった。ともかく内需拡大に力を入れて、コロナ後の経済浮揚を図ろうとした。ところが不動産不況が一段と悪化し、内需は一向に上向かない。一方、この1年間で、米国の規制強化（追随する日欧）による打撃が深刻化し、サプライチェーンが寸断された。

こうした状況下で、ともかく米国からの厳しい規制に対抗していかなければならない。そこで昨年末の経済工作会议では、「現代化産業体系の建設」を前年の2番目からトップに入れ替えた。米国からの厳しい規制があっても、それに太刀打ちできる強い

産業を育てていけば、なんとか対応できる、という「経済安保」の考えである。

今回の報告では、基本的に経済工作会議と同じ柱建てになっているが、一項目だけ追加した。(二)に「科教興国戦略」を挟み込んで、人材強化の面から(一)の「現代化産業」を補強した。この(一)(二)をセットにして、米国に対抗していこうという戦略だ。昨年トップの「内需拡大」は三番目に降格した。

2-2 技術革新に関連した言葉が多く登場

技術革新があれば、「現代化産業体系の建設」は可能、との楽観的な論調も目立つ。しかも国が率先して「新型举国体制」(報告では昨年から登場)で技術開発を行っていく戦略を明確にしている。下表は政府活動報告に登場した新語(2024.3.6上観網)であるが、「新質生産力」「新三样」「未来産業」「人工智脳+」「全国一体化算力体系」「高効办成一件事」のように、技術革新がらみがやたらと多い。

新質生産力	加快发展新质生产力。充分发挥创新主导作用，以科技创新推动产业创新，加快推进新型工业化，提高全要素生产率，不断塑造发展新动能新优势，促进社会生产力实现新的跃升
新三样	电动汽车(電気自動車)、锂电池(リチウム電池)、光伏产品(太陽電池)“新三样”出口增长近30%
長期特別国際	从今年开始拟连续几年发行超长期特别国债，专项用于国家重大战略实施和重点领域安全能力建设
宏観政策取向一致性	增强宏观政策取向一致性。围绕发展大局，加强财政、货币、就业、产业、区域、科技、环保等政策协调配合，把非经济性政策纳入宏观政策取向一致性评估，强化政策统筹，确保同向发力、形成合力。
未来産業	积极培育新兴产业和未来产业。制定未来产业发展规划，开辟量子技术、生命科学等新赛道，创建一批未来产业先导区
人工智脳+	深化大数据、人工智能等研发应用，开展“人工智能+”行动，打造具有国际竞争力的数字产业集群 注：「互联网+」は以前からあり。
全国一体化算力体系	适度超前建设数字基础设施，加快形成全国一体化算力体系
放心消費行動	优化消费环境，开展“消费促进年”活动，实施“放心消费行动”，加强消费者权益保护，落实带薪休假制度
投資中国	加强外商投资服务保障，打造“投资中国”品牌
房地產發展新模式	适应新型城镇化发展趋势和房地产市场供求关系变化，加快构建房地产发展新模式
美麗中国先行区	加快形成绿色低碳供应链。建设美丽中国先行区，打造绿色低碳发展高地
高効办成一件事	加快数字政府建设。以推进“高効办成一件事”为牵引，提高政务服务水平。坚决纠治形式主义、官僚主义

研究者の論文でも、“技術革新万能”の主張が出始めている。西南財経大学経済学部の王軍副教授が、「中国社会科学報」にデジタル経済が「共同富裕」の実現に役立つとの論文を掲載した(2024.3.12)。同論文では、「デジタル技術は共同富裕推進の強力な原動力となる。デジタル技術は生産効率の向上によって、伝統産業の変革とアップグレードを加速する。さらに新たな産業、新たな業態、新たなモデルを生み、質の高い経済発展の新たな原動力となる」と指摘している。さらに「デジタル技術により、「ケーキ」をうまく分割できるようにもなる。新たな事業分野や仕事が創出され、さまざまなスキルを持った労働者に雇用の機会が広がる。さらに、デジタル技術は労働時間や場所の制約を打ち破り、雇用形態をより多様にする。遠隔診療、オンライン教育、オンライン相談などの方法を通じて、遠隔地の人々に質の高い教育、医療資源、就職指導を受けることも可能になる」とも述べている。

2-3 大胆な“改革”は影をひそめる

だが、米国への対抗が先行してしまい、国内の諸問題を解決していくための大胆な“改革”は影をひそめてしまった。改革開放については「奥深く推進していく」とやや表現を変えて、残ってはいるが、報告の中の「改革」の語彙は、42個から37個に減少した。

例えば、以下のような問題がとん挫している。①習近平政権が基本戦略として打ち出した「共同富裕」については、封印状態がことしも続いている②税制改革については、張学武全人代代表(盐津铺子食品董事長・総経理)が、個人所得税の最低課税基準を月額5,000元から月額8,000元に引き上げるべきと提案したが、無視された③人口減少が顕著になっているが、それに対する対策(産休増、児童補助金)は取られていない④農民工の流入制限の緩和、戸籍取得のための具体策が出てこない

⑤ 定年延長については、著名な経済学者である姚洋・北京大学国家発展学院教授が、女性の退職年齢を段階的に引き上げ、60歳まで延長することを提唱したが、取り上げられなかった。

とりわけ奇異に感じるのは、「共同富裕」戦略が今年も封印されたことだ。報告では、最後の(10)の項目に一カ所、「共同富裕」という言葉が出てくるだけである(後述)。2022年秋に習近平政権は3期目に突入したが、政策を異にする李克強氏を首相から追い出したのは、昨年3月の全人代だった。これによりようやく国務院の実権を握ったが、財政相、人民銀行総裁など、繰り越しになっていた経済関係ポストが整ったのは、つい最近である。具体策を練るのは、これからということであろうか。

党3中全会の開催も遅れている。従来パターンでは、3中全会で重要政策が出てくることが多い。それを待たないと、本格的な展開が出来ないというのだろうか。

とにかく政府は党の決定事項の“実行部隊”に格下げとなったため、全人代でいきなり新規政策を出してくるのは難しい。昨年3月に改正された「国務院(政府)工作規則」では、政府の役割は「把党的领导贯彻落实到政府工作全过程各领域(党の指導を政府の各領域に徹底的に落とし込む)」と位置づけられた。あくまでも、党が決めた方針の実行機関に徹するということだ。毎年恒例だった首相記者会見を見送られた。報告での登場回数をみても、「習近平」は19回で昨年の14回より多い。「安全」は30回(同23回)、「強国」は13回(同3回)である。

2-4 プラスの面もあるのだが・・・

ひとつ見落としてならないのは、「民営企業」が厳しい環境の中で発展の原動力になりつつあるのに、この点の指摘がどこにもないことである。報告では、「一批重大产业创新成果达到国际先进水平。国产大飞机C919投入商业运营, 国产大型邮轮成功建造, 新能源汽车产销量占全球比重超过60%」「电动汽车、锂电池、光伏产品“新三样”出口增长近30%」と発展する産業の成果を誇っているが、電気自動車やリチウム電池などの多くが民営企業によってつくられているという現状については、何も触れていない。

また、政府活動報告や閣僚会見などによる政策の説明は、わりと丁寧で、それなりに新味も出していた。起草組責任者の黄守宏氏は3月5日の会見で、「上接天线、下接地气」という言葉を使っている。「各单位に意見を求めたところ、4000件余りの回答があり、その中から1100件余りを意見として出した。またネットの民間からの意見を160万件余りも集め、その中から1150件を起草組に出した」と言う。その後の閣僚記者会見でも、かなり思い切った発言が時折、見られた。

これらの点は、日本の主要紙の論調をみても、どこも指摘していない。各紙のトーンはどこも厳しく、プラスの面についてはごく一部の箇所では触れられているにすぎない(下表のマークした2カ所)。プラスの面がないわけではないので、そこは冷静に見ておかないと、中国経済のトータルな判断を間違えることになる。民営企業については「6」で詳述する。

<p>日経新聞 (3.6 社説)</p>	<p>+中国経済の司令塔であるはずの首相から、政策の意図やねらいを聞く機会がなくなる。これでは苦境が続く中国経済の先行きに不安を覚えずにいられない。習近平国家主席への権力集中が進み、情報統制を強める今の中国を象徴する動きといえる。</p> <p>+不動産不況や地方政府の債務問題は改善の兆しが無い。李首相も政府活動報告で今年の目標達成は「容易でない」とした。</p> <p>+インフラ債の枠を23年より1千億元増やした。また、今年から新たに超長期特別国債を出したりする刺激策は、短期的に景気を押し上げる効果が期待できる。ただ、国内総生産(GDP)の3割を占めるといわれる不動産をどう立て直すのか。地方債務の問題をどう解決するのか。政府活動報告から、そうした疑問への答えは読み取れなかった。</p> <p>+海外から中国への直接投資は23年に330億ドル(約5兆円)の流入超にとどまり、前の年より8割減った。だれがどこで政策を決めているのか。それがみえない習政権に対する不信の表れでもある。</p>
<p>日経新聞 (3.12 解説)</p>	<p>+定年延長や地方財政の改善などの構造改革は先送り濃厚だ。社会不安を抑え、国家安全を優先する姿勢を鮮明にした。具体的な対策として挙げたのは発表済みの焼き直しばかり</p> <p>+中国独自のサプライチェーン(供給網)の構築などを示す「産業システムの現代化」を筆頭に据えた。米国は先端半導体などのハイテク分野で日欧などと対中包囲網を構築する。これに対抗し、経済安全保障を重視する思惑が透ける。</p> <p>+「安全」という言葉が29回登場した。2年連続で前年より増えた。</p> <p>+痛みを伴う構造改革の先送り。政府活動報告や全人代期間中に開いた閣僚級の記者会見では、法定退職年齢の引き上げに触れなかった。</p>
<p>朝日新聞 (3.6 社説)</p>	<p>+政府活動報告で示した処方箋は新味に乏しかった。</p> <p>+今年の経済成長率の目標は4.6%を予想した国際通貨基金をはじめ、4%台との見方が多い中、やや強気の設定といえる。</p> <p>+技術革新で新たな産業を興すための方策に関しては一定の具体性があった。だが、いかに消費を促進するかの提起が弱く、行き詰まり感は否めない。</p>

	<p>+民間の自由な経済活動を妨げないことが何より肝要だ。最近の習政権は、教育産業やネット企業に厳しい規制をかけてきた。</p> <p>+どう社会保障制度を整備するか。医療給付や年金をめぐるのは公務員、国有企業従業員とそれ以外で大きな格差がある。全国民が安心できる仕組み作りを急ぐ必要がある。</p>
読売新聞 (3.6社説)	<p>+国際通貨基金（IMF）が、今年の中国の成長率を4・6%と予測していることを踏まえれば、強気の目標だと言える。達成は容易ではあるまい。</p> <p>+構造的問題に根本的に取り組む姿勢は見られなかった。</p> <p>+軍事予算には、前年比7・2%増の約3兆4千800億000億円が計上された。日本の来年度防衛予算案の4.4倍もの規模になる。野放図な軍拡によって力による現状変更を図る習政権の姿勢は到底、容認できない。</p>
毎日新聞 (3.6社説)	<p>+閉幕日に実施してきた首相の記者会見は今年から取りやめになった。30年以上続いてきた首相の記者会見には、外国メディアも参加でき、率直な発言が注目を集めることも少なくなかった。透明性の後退につながると危惧せざるを得ない。</p> <p>+正確な情報を発信し、国民や市場の不安を拭う必要があるが、逆行する動きも出ている。24年の経済運営方針を協議した昨年12月の中央経済工作会議では、宣伝と世論誘導を強化し、見通しの明るさを示す「中国経済光明論」を浸透させると決めた。</p> <p>+反スパイ法改正に象徴される国家安全優先の方針は、外資の投資意欲を減退させ、23年の対中直接投資は前年比82%減となった。</p>

3. 三つのリスク（不動産バブル崩壊・金融危機・地方政府債務危機） ～市場を無視した過剰支援が続く

3-1 財政はそれなりに積極的に

原価の経済不況に対して、財政面からは、それなりに積極的な対応が取られた。財政の支出規模は28兆5000億元で、前年より1兆1000億元増となった。伸び率では9.3%増なので、かなり増やしたことになる。財政赤字の対国内総生産（GDP）比率は、23年と同じ3%にとどまった。昨年は秋に新規国債1兆元を増やすと発表、GDP比率は最終的に3.8%前後となった。ただ、1兆元の多くは24年に繰り越して使用するので、今年では実質的には3%を上回ることになる。

地方政府が新たに発行するインフラ債（専項債）の枠は3兆9000億元で、23年から1000億元増やすことになった。ただ、悪名高きインフラ債をいくら増やしても、かえって傷を深くするばかりかもしれない。中国の調査会社Windによると、インフラ債の発行残高は3月8日時点で約25兆3000億元に達している。地方政府の信用力を背景に発行する一般地方債（約16兆元）を大きく超え、国債（約30兆元）に迫る規模である。

公共事業拡大は限界にきている。高速鉄道総距離は、4万3700キロで、文句なしの世界一である。ところが、中国の鉄道を独占運営する国有企業、中国国家鉄路集団の22年1～9月期は2兆円近い最終赤字となっている。従来から赤字路線が多いうえ、新型コロナウイルス禍で旅客需要も振るわなかった。

中国新聞週刊2024.1.1によると、済南高速鉄道が建設に向け動き出すという。2023年末に済南高速鉄道の建設に向けた総動員大会が開催され、長年賛否両論を巻き起こしていた高速鉄道プロジェクトが注目を集めている。

済南高速鉄道は山東省の中南部に位置し、済南と棗庄を結んでおり、全長は約268.564キロメートル。ところが、北京—上海高速鉄道と並行していることから、重複ではないか、資源の無駄使いではないか、といった議論が続いていた。

経済不調が続く中、インフラ投資で下支えせざるを得なかったのだろうが、採算面で不安が残る、かえって景気の足を引っ張ることになりはしないだろうか。

倪虹・住宅都市農村建設相は3月9日の会見で、我が国の都市化開発プロセスと全国の都市住宅ストックの更新・改修需要の観点から見ると、不動産には依然として大きな可能性と余地が残されている」と語った。確かにこの面には開発の余地が残っているが、肝心の都市化が思ったように進んでいない。これを促す具体的な政策が必要なのだが、この点については後述する。



3-2 金融面では、選別融資の方針を明確に

倪虹・住宅都市農村建設相は、3月9日の会見で、「重大な債務超過に陥り経営が困難となった企業は、破産すべきものは破産し、債務再編すべきものは再編すべきだ」と経営状態が深刻な不動産企業に厳しい対応を示唆した。不動産需要は今後も減少傾向にあるので、全体の規模を縮小していかねばならない。その点からは評価できる発言と言えよう。

その代わりに、「不動産開発会社の合理的な資金需要は支援する」ことを明らかにした。各地方政府に不動産融資協調制度（城市房地产融资协调机制）の設立を指導する。

各地方政府は融資を推奨する不動産プロジェクト一覧である通称「ホワイトリスト（白名单）」を銀行に提示する。全国31の省市自治区（312都市）に設立するという。ホワイトリストのプロジェクト数は6000件余り。うち82.8%は民営企業・混合所有制企業。2月末で商業銀行はすでに2000億元の融資を決定している。ただし、2000億元というのは、それほど大きな数字ではない。逆に言うと、ホワイトリストに掲載されていないと、安心して融資できないという事情もある。



3-3 不動産業界の現状は厳しい

不動産価格はなお、下げ続けている。70个大中城市新建商品住宅の販売指数の推移（下表）を見ても、一目瞭然である。前

月比の下落都市数は、昨年8月から50都市に載せたままである。

住宅規制はほとんど解除されようとしている。不動産市場では、購入制限を緩和する動きが各地方で加速している。最新のデータによると、主要29都市のうち20都市が購入制限を解除。次ほどの都市が解除するかに関心が集まっている。だが、過去にたびたび不動産市場の過熱を経験してきただけに、これでよいのかという意見も出ている。

それでもなお、2年の在庫調整が必要とみられる。不動産市況が低迷するなか、韶関のような「3級・4級都市」と呼ばれる地方都市ほど住宅在庫がだぶついている。易居研究院によると、23年末時点の全国100都市平均の消化月数は約22カ月で、適正とされる12~14カ月を大きく超える。3級・4級都市ではさらに長く、約30カ月に達する。

智本社金融研究院によると、全国商品住宅の在庫は、2024年2月末で7億3900万㎡となり、記録を更新した（下表参照）。

<値下がり止まらない>（70个大中城市新建商品住宅销售价格指数）

注：上昇都市には100.0を含む

	新規住宅価格(前月比)		中古住宅価格(前月比)	
	上昇都市数	下落都市数	上昇都市数	下落都市数
2024.2	11	59	2	68
2024.1	14	56	2	68
2023.12	8	62	0	70
2023.11	11	59	1	69
2023.10	14	56	3	67
2023.9	16	54	5	65
2023.8	18	52	4	66
2023.7	21	49	7	63
2023.6	31	39	7	63
2023.5	46	24	15	55
2023.4	63	7	34	36
2023.3	65	5	57	13

（智本社金融研究院）



3-4 地方政府債務のリスク

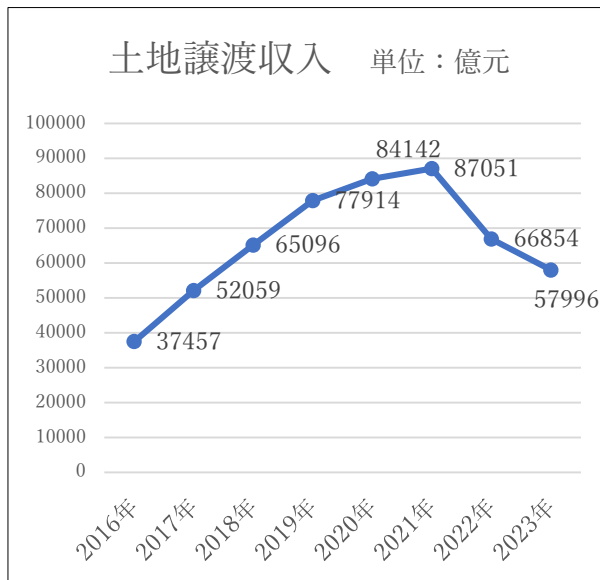
中国で地方政府傘下のインフラ投資会社「融資平台」の債務が膨張している（2023.9.3日経）。国際通貨基金（IMF）の推計によると、2027年には100兆元（約2000兆円）の大台に乗る見通しだ。

2023年の土地譲渡収入は前年からさらに減り、5兆7996億元（前年比-13.2%）にとどまった。2021年のピークから約33%もの減少となっており、地方政府の財政を直撃している（下図参照）。

2022年のデータを見ると、債務リスクが高いのは、青海省、貴州省、吉林省、天津市などで、やはり内陸部や東北の貧困な地域が多い。

金額で多いのは、広東省（約2兆5082億元）、山東省（2兆3588億元）、江蘇省（2兆694億元）、浙江省（2兆168億元）、四川省（1兆7705億元）の順で、四川省を除けばいずれも沿海地域である。だが、地域GDPで割った負債率でみると、青海省（84.3%）、貴州省（61.9%）、吉林省（54.8%）、甘肅省（54.3%）、天津市（53.0%）となっており、内陸部や東北地方が多い。金額では最多の広東省は、負債率では後ろから3番目で、破綻リスクは小さい。

地方政府融資平台が発行する城投債の残高をみると、多いのは江蘇省（6兆3563億元）、浙江省（4兆5923億元）、四川省



(3兆663億元)、北京市(2兆8406億元)、山東省(2兆6644億元)で、地方政府の債務残高ランキングとはほぼ似通っている。一方、地方政府の収入源となっている土地使用権譲渡収入が前年に比べてどのくらい減ったか、を見ると、吉林省(-65.7%)、天津市(-65.1%)、青海省(-60.5%)、甘肅省(-51.4%)、雲南省(-50.8%)の減り方が多い。こちらの方は、負債率ランキングと似通っている。

以上をまとめて言えば、債務リスクという点では、青海省、貴州省、吉林省、天津市といったところが高い。すでに貴州省は事実上のデフォルト宣言を行っており、これに続く地方が出てきてもおかしくはない。

財務状況の悪化に伴って、地方政府の支出が滞るケースが増えている。

遼寧省大連市瓦房店市の東山公園にある動物園では、従業員への賃金が半年分滞納となっており、動物たちへの餌も尽きかけている、というネット投稿があった(新京報 2023.9.5)。新京報が確認したところ、事実だという。この動物園の運営資金は政府からの資金で賄われており、調整が行われるという。地方財政のひっ迫が動物園の運営にまで影響を与えているといえそう。

3-5 不動産市場、今後の見通し

当面は回復を期待できない。IMF レポートによれば、中国の不動産投資は中期的に見て、2022年の水準をさらに30~60%下回る可能性が高く、非常に緩やかにしか回復しないと予測している。

ブルームバーグによると、中国人民銀行調査統計局の盛松成元局長は、上海でのフォーラムで、不動産の低迷は安定するまでさらに2年続く可能性があるとして述べた(聯合早報 2024.1.13)。

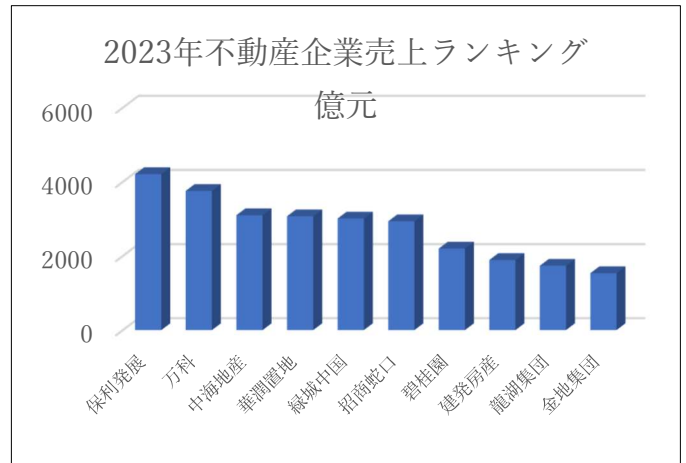
不動産会社の破綻は今後も続こう。中指研究院によると、不動産上位100社の有利子負債規模は、2023年上半期に2兆8000億元である。まだ相当な夫妻が残っており、今後も債務返済のピークが続く。これまでに30社以上の大手不動産会社が米ドル建て債券のデフォルト(債務不履行)に見舞われており、引き続いて債務再編が求められる。

2023年半ばで、1兆元以上の負債を抱えているのは、恒大2.4兆元、碧桂园1.71兆元、万科1.5兆元、绿地1.23兆元、融创1.0兆元である。2020時点でのトップ5は、恒大、碧桂园、万科、融创、中海地産だったが、このうち3つはすでに10位以下に陥落してしまった。

万科については、最近も米ドル建て債券が無事償還できるか、疑問視する声があった。中海地産も2月の売り上げは、前年同月比で約7割の減少である。不動産不況が長引くことで、各社の体力は急速に落ちてきている。

今後の注目点は、金融部門にどこまで波及するか、であろう。年明け直後に、中国のシャドーバンキング(影の銀行)大手である中植企業集団が破産申請を行った。不動産不況がいよいよ金融部門にまで波及し、バブル崩壊過程に入っていることを印象付ける出来事だ。

上海証券網の記事によると、同集団の資産は約2000億元あるが、多くの資産が債券や株への投資で期間が長いので、流動性に乏しい。一方、債務は4200億元から4600億元に達しているため、返済が滞ってしまった。



4. 米中対立 ~さらに進んだデカップリング



順位	2023 ← 2022	国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
			2023 395	2022 367	2023	2022
1	←	インド	192	148	48.6	40.3
2	↑	ベトナム	119	106	30.1	28.9
3	↓	中国	112	136	28.4	37.1
4	↓	米国	107	118	27.1	32.2
5	↑	インドネシア	97	77	24.6	21.0
6	↓	タイ	85	85	21.5	23.2
7	↑	メキシコ	42	27	10.6	7.4
8	←	フィリピン	35	28	8.9	7.6
9	↓	マレーシア	26	31	6.6	8.4
10	↑	ドイツ	21	21	5.3	5.7

4-1 対中投資が激減

李強報告は、世界からの対中投資が激減している具体的な状況や数値には一切触れていない。だが、中国国家外貨管理局の発表によると、23年の対中直接投資は330億ドル(5兆円弱)の流入超過で、前年から8割減った。2年連続の減少で、ピー

クだった21年(3440億ドル)の1割弱に落ち込んだ。

この数字の見方には、注意を要する。中国商務省が発表している同国への海外直接投資(FDI)をみると、2023年は前年比8%の減少にとどまっている。国家外貨管理局が出してる国際収支統計の直接投資には、親子ローンを含む関連企業間の債務、外国の親会社が受け取る配当金による現地法人への再投資、現地法人における内部留保利益なども含まれているからだ(みずのリサーチ&テクノロジーズ)。

とはいえ、減少傾向には変わりはない。台湾の中国向け投資も29億ドルと34%の大幅減少である。台湾の全投資に占める比率はわずか12%になってしまった。中台が経済協力枠組み協定(ECFA)を結んだ2010年には、同比率が84%と過去最高を記録していた。

国際協力銀行は毎年、投資の有望国ランキングを発表しているが、直近で中国はベトナムに抜かれて2位から3位にさがってしまった。3年前まではトップの座をがっちりと握っていたのだが・・・。

JETRO調査(2023年8月から9月)でも、今後1年から2年で中国での事業の拡大を見込んでいると回答した企業は27.7%にとどまり、初めて3割を下回った。2021年は40.9%、去年は33.4%だった。

実際に撤退あるいは規模縮小している日系企業をみると、何とんでも三菱自の撤退が目立つ。中国での販売不振による生産停止が続き、昨年10月に中国生産から撤退すると発表した。このほか、ブリヂストンが、中国でのトラック・バス用タイヤの生産と販売を終了し、中国市場から撤退すると発表。富士フイルムビジネスイノベーション(旧富士ゼロックス)も、24年半ばに上海の複合機工場を閉鎖することになった。帝人は、自動車向けの複合成形材料で中国からの撤退を決めた。

資本市場からも資金が大規模に流出している。英フィナンシャル・タイムズ紙によると、世界の投資家は昨年秋の数カ月間で250億ドル相当の中国株を売却した。昨年最初の7カ月間に中国本土の株式市場に流入した外国資金の4分の3以上が市場から流出したことになるといふ。

4-2 西側諸国との貿易も大幅減、一方でロシア向けは大幅増

西側各国との貿易も減っている。2023年の輸出額は前年比4.6%減の3兆3800億ドル(約490兆円)、輸入額は5.5%減の2兆5568億ドル(約370兆円)。輸出入がともに前年割れするのは7年ぶりである。

注目すべきは、貿易相手国が大きく変化していることだ。ロシアへの輸出が53.9%増。インド向けも6.5%増。一方で、日米欧韓台向けは軒並みマイナスへ。米欧韓台を合計すると、1年間で7155億元(1000億ドル)もの減少となっている。

ロシア向け輸出の伸びはすさまじく、例えばスマートフォン販売では、中国が75%のシェアを握っている。ロシア衛生通信社によると、2023年1~8月のロシア市場におけるスマートフォンの売上は、前年同期比で25%もの伸び(台数は1850万台)となっており、そのうち中国ブランドが75%を占めている。中国ブランドは多くの新製品を発売し、互いに競争し、ロシアの消費者の間で人気を高めながら事業を拡大し続けているという。

ひとつ、注目すべき数字がある。2024年1~2月の輸出統計をみると、輸出全体に占める外資系の割合が26.9%(前年同期比-3.8%)まで落ちてきていることだ。かつては、60%前後に達した時期もあった。いまや、ピーク時の半分以下に。中国に進出した外資系企業の競争力が低下。外資系企業の劣化が進んでいる。

<中国の貿易(2023年)>

国家和地区	出口額 (億元)	比上年增长 (%)	占全部 出口比重 (%)	进口額 (億元)	比上年增长 (%)	占全部 进口比重 (%)
东盟	36817	0.0	15.5	27309	0.4	15.2
欧盟	35226	-5.3	14.8	19833	4.6	11.0
美国	35198	-8.1	14.8	11528	-1.8	6.4
日本	11076	-3.5	4.7	11309	-7.9	6.3
韩国	10467	-2.2	4.4	11381	-13.9	6.3
中国香港	19333	-1.3	8.1	958	84.3	0.5
中国台湾	4819	-11.1	2.0	14033	-10.5	7.8
俄罗斯	7823	53.9	3.3	9093	18.6	5.1
巴西	4159	1.0	1.7	8625	18.4	4.8
印度	8279	6.5	3.5	1301	12.2	0.7
南非	1661	4.4	0.7	2245	3.7	1.2

2023年の中国の資金ロスを大雑把に推計してみよう。ピークからの投資減少幅は約3000億ドル。株・債券からの流出845億ドル。対西側貿易が1000億ドル減少。合わせて約4845億ドル=3.4兆円に達する。今回の政府活動報告で超長期特別国債の発行(2024年に1兆円発行)が決まったが、その規模を大きく上回る。

報告では、外国投資を誘致する取り組み策を列挙した。それなりに思い切った措置だが、投資・貿易の激減は、「反スパイ法」施行など強権政治そのものにあるので、この程度の取り組み策では、不安は払しょくできない

4-3 自衛策として「現代化産業体系の推進」を掲げたが

報告では、自衛策として、主要目標のトップに現代化産業体系の推進とサプライチェーン(供給網)の確保を置いた。投資の激減や規制強化によって、海外から先進技術が入りにくくなっていることから、自前で現代化産業を育て、サプライチェー

ンにも支障が生じないようにせざるを得なくなってきた（「現代化産業体系」は、2020年以降、特に強調されるように）。

これは「不動産・インフラ」中心から「技術革新・消費」中心への政策転換をも意味する。報告では、科学技術強化のために、「新型挙国体制」を採る。政府機関、企業、研究機関、金融機関が一体となって、経済安全保障のカギとなるハイテク分野の開発を進める仕組みだ。また、報告では、「新質生産力」の新語が登場。技術革新を主にした生産力の発展を目指している。

科学技術費も増やしている。ただ、これまでのやり方（例えば半導体開発の国策会社設立）をみると、失敗した例が多い。そもそも中国では長い間、「基礎研究や核心技術開発には注力せず、外国から持ってくる」の習性が染みついている。長年の悪弊を変えるのは、容易でなかろう。

超長期特別国債を新たに発行することになった。「新型挙国体制」の軸にしようとの考えであろう。特別国債は、1998年、2007年、2020年の3回発行。2020年は疫病対策特別国債だった。特別国債の満期はおおむね10年程度なので、超長期特別国債となれば10年を超える。長期にすれば、元利返済のプレッシャーを軽減できるというメリットがある。

対象は、「国家重大戦略実施」「重点领域安全能力建设」「党中央、国务院着眼强国建设、民族复兴战略全局」。具体的には、科学技術イノベーションの構築、都市と農村の統合開発、協調的な地域開発、食料とエネルギーの安全保障、質の高い人口開発の支援などが挙げられよう。もっとも、科学技術や食料、エネルギーはともかく、地域開発のインフラがらみの案件は、これ以上資金を投入しても効果は少ない。

4-4 米国の対中制裁、さらに厳しく

米国の対中制裁は、まず中国からの輸入品に関税がかけられ、次に数回にわたる制裁措置、そして先端半導体の輸出禁止措置が講じられた。さらに金融という新たな戦場に移行しつつある。

バイデン大統領は2023年8月、大統領令14105号で中国の次世代兵器開発を支援していると疑われる企業への米国からの投資を禁止するルールを作成するよう財務省に命じた。大統領令14105号の対象範囲は、半導体や量子コンピューター、人工知能（AI）に広がり、官民を問わずあらゆる中国企業・組織を含む可能性がある。

さらに、米商務省（DoC）は2023年10月17日、中国向けの半導体輸出規制を強化する措置を発表した。軍事的優位を確立するために不可欠とされるハイエンドチップの調達／製造能力に関する中国への規制を強化することが主目的だ。

対中制裁は、中国の半導体メーカーを窮地に陥れている。2015年に発表された「中国製造2025」を受け、中国政府は半導体の自給率を2020年に49%、2030年に75%に引き上げる目標を掲げた。しかし、21年の半導体自給率は、市場の16.7%。中国生産に限定すれば、自給率は6.6%である。中国政府は国営の半導体メーカーなどに巨額の資金を投入しているが、失敗事例が相次いでいる。唯一民営のHiSiliconも狙い撃ちにされた。世界の半導体メーカーランキング・トップ25社で、かろうじてSMIC（中芯国際集成电路製造）が24位に入っているに過ぎない。

それ以外の分野でも、デカップリングの傾向が強まっている。中国の米財務省債券保有は、ピークから約41%減となっている。2013年1億3200万ドルだったが、2022年12月末現在8670億^{ドル}、2023年11月末7820億^{ドル}と言った具合だ。一方で、金の購入を増やしている。2022年1月末現在、金の保有量は約2025トンだったが、2024年2月末には約2257トンにまで増えている。

留学生数、居住者数も双方と見に減っている。VOAによると、米国における2022～2023学年度の中国人学生数は28万9,526人で、2013～2014学年度（27万4,439人）以来最低の数字となった。2019年から2020年にかけて中国人学生の最高入学人数は372,532人だった。ピークから23%減ったことになる。もっとも2023～2024学年度は、大学院生などが若干増えたという。

北京大学・賈慶国教授によると、中国に留学する米国人学生は、10年前のピーク時の約1万5000人から、2023年には約350人にまで減少している。90%以上もの減り方だ。韓国人学生の状況は改善もみられるが、2023年4月1日現在、1万5,857人で、2017年の7万3,240人から78.3%減少している。

易聊財経によると、中国居住の米国人は、71,000人から55,000人に減っている。フランス人も15,087人から9,196人に減少している。また日本外務省の統計でも、日本人の数は5年連続で減少している。

4-5 スタートから10年目、大きく変わる「一帯一路」

とにかく投資額が急減している。ボストン大学グローバル開発政策センター調べによると、中国のアフリカに対する年平均融資額が、新型コロナ前の2017～2019年の2億1,303万米ドルから、新型コロナ後の2020～2022年には1億3,515万米ドルへと37%減少。件数は184件から32件に減少した。

日経紙によると、カンボジア東部のモンドルキリ州では数年前から空港を建設する計画があるが、現時点ではいつまでも着工されない可能性が出ている。中国電力建設は、モンドルキリ空港の開発を8000万ドルで進める契約を22年までに破棄した。友好国のカンボジアでさえ、このような有様である。

周眼観世界というブログが一帯一路を取り上げ、「一帯一路への投資建設にはいくつかの変化が生じるだろう」と論じている。その変化とは、市場化、商業化の方式で、“小さくて美しい”民生プロジェクトを展開していくというもの。今後は海外のインフラ建設プロジェクトに大金をまくことなく、それによって西側から債務の罍を製造していると非難されることも避けられるとしている。李強報告では、一帯一路について、2023年10月の第3回国際協力ハイレベルフォーラムで打ち出した「8項協力」に言及している。ネット構築とか、グリーン促進など民生プロジェクト重視の姿勢だ。

報告では、「人民元の国際化」に何も触れていないが、2023年10月の中央金融工作会议で「金融強国」となることを目標に

掲げたようだ。EU・中国商工会議所が金融作業部会を開設している。これも「金融強国」を目指し、人民元の国際化を図る中央指導部の方針を映したものと言えよう。

人民元の国際化は、数字上では進んでいる。国際銀行間通信協会（SWIFT）の調べでは、国際決済通貨としての人民元の比率は24年1月時点で4.51%。2%超だった23年春から上昇し、同年11月には日本円を抜いて世界4位となった。もっとも取引相手は、ロシアやインドが増えているが、欧米日とは減っている。独自の通貨圏を築くには、程遠い。アクセス、流動性、政治的なリスクが障壁になっている。

5. 人口減少 ～予想以上の減り方に対策は？



出所：キャノングローバル研究所・岡崎久実子



5-1 人口減少が加速しているが、これといった措置は打ち出せず

人口減少が加速しており、思い切った人口対策が必要なのだが、今年の全人代では、これと言った措置は打ち出されなかった。

総人口は、2022年の14億1180万人（前年比85万人減）から、2023年には14億967万人（前年比208万人減）と減少幅が広がった。出生数は、2022年：956万人（前年比106万人減）から、2023年には902万人（前年比54万人減）に減ったが、減り方は少なくなっている。

昨年までは報告に、「三孩生育政策」を実施すると文言があったが、さすがに「3人の子供を産め」と言うのは、いまや非現実的ということで、削除されたようだ。今年の報告では「育児休暇の改善」「企業の託児所を増やす」と昨年よりも一歩踏み込んではあるが、いまひとつ具体的ではない。育児休暇を何日にするか、など政府としての基準を示すべきだろう。

産休・育児休暇は日本の半分以下だ。中国の育児休暇日数は、地方によって多少異なるが、158日というのが多い。当初98日（出産前の15日間を含む）でプラス延長60日となっている。日本は1～2年間（大規模な中国日系企業も1年間）と長い。産前に42日、産後は1歳まで。保育所などに入れなければ、最長2歳まで延長可能だ。

中国は育児補助金が少ない。山東省済南市は、2023年1月1日以降に生まれた2人っ子、3人っ子の家庭には、1人当たり毎月600円の育児補助金を支給（3歳まで）することにした。それでも多いとは言えない。中国のある人口問題専門家は、「子供数に応じて思い切った補助金を出すべきだ。例えば子供が1人の場合に月1000元、2人の場合に3000元、3人の場合に6000元。また、2人の家庭には個人所得税・社会保障費を半分に、3人の家庭にはこれらを全額免除にしてはどうか」と提案している。

5-2 労働生産人口も予想以上の減り方

経済成長に影響を与える「労働生産人口（15歳以上、65歳未満）」の減少も予想以上だ。すでに2011年から減少へ転じていて、全人口比では2010年70.1%から2023年61.3%にまで減っている。2023年は8億6481万人で、前年比1075万人も減った。

議論を重ねているはずの「定年延長」について、報告では言及がなかった。全人代開催の直前に、著名な経済学者である姚洋・北京大学国家発展学院教授がある番組で、現在の女性の50歳定年は現代社会の発展にもはや適さないと大胆な発言をし、話題になった。女性の退職年齢を段階的に引き上げ、60歳まで延長することを提唱している。

決断できない理由としては、①若者の就業の機会が奪われる ②対象女性にとっては、退職後の年金の取り分が減るとの不満がある。だが、若者の就業先と定年延長の女性たちとは、職種が明らかに違うだろう。また、年金の取り分が減るとは、何をかいいわんや、である。早いうちに対策を取っておかないと、ひずみが大きくなるばかりである。

確かに若者の失業率は、依然高水準にある。報告では「2024年の失業率目標は5.5%。新規就業者は1200万人以上」とした。昨年は「1200万人前後」だったのが、「以上」に変えた。それだけ力を入れようということだろうか。

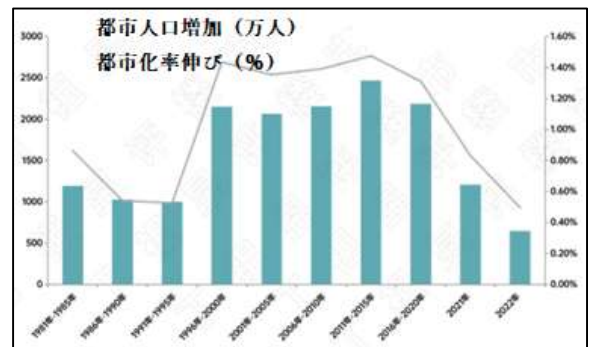
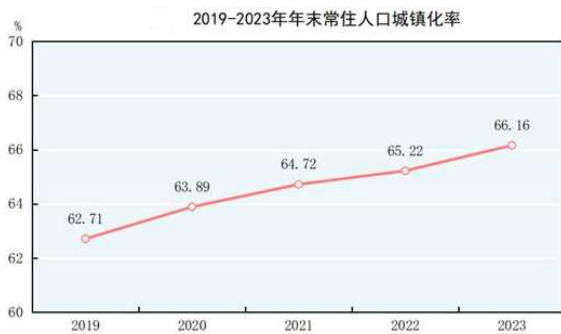
特に大学卒の失業率が高い。その理由としては、①大学生が増えすぎた（20年で10倍に）②しかも高望みしすぎる（求人と被求人間のミスマッチ。出前配達はやりたくない）が挙げられる。

環球時報によると、今年の大学卒業生が昨年よりさらに増えるうえ、不況で企業の新規採用もあまり期待ができないため、各大学はこれまで以上に就職に危機感を抱いており、このところ卒業予定者に向けて必死の「呼び掛け」を发出しているという。各大学に共通しているのは、学生に対し、現在の雇用状況と自分の立場を客観的に把握・分析し、「先就業再択業（まず就業し、その後にキャリアを選択する）」と呼びかけていることだ。つまり、最初から高望みせずに、まずはどこかに就職して、そのあとに自分の希望する職業を模索しても遅くはない、というわけである。

就職先としては、①中小零細企業にも就職口がある②国が呼びかけている「特崗教師（中西部の農村地帯で教員になること）」とか「三支一扶（農村に赴いて、農業支援、教育支援、医療支援、貧困救済活動を行う）」などに積極的に応募する③軍に入って国を守ることも選択肢の一つ、などを挙げている。このほか、秋採用と春採用の二つのチャンスがあることを訴える大学もある。中国では秋採用が中心となるが、翌年春にも採用のチャンスがある。春採用までには時間の余裕があるので、じっくり選べる利点もあると強調している。

5-3 農民工・都市化の問題では、昨年よりも丁寧に記述したが・・・

例えば「農業移転人口の市民化」「戸籍制度改革の深化」「"人地錢（以人定房、以房定地、以房定钱）、結合」「まだ常住人口になっていない農民工が基本的な公共サービスを平等に受けられるように」などの表記は、昨年の報告にはなかった。政府としても、人口がマイナス成長となっていく中で、カギとなるのは農村労働力の都市部移転をさらに増やし、しかもかれらの所得を増やしていく必要性は分かっている。もう一つ、常住人口と戸籍人口の差がいまも大きいので、これを解消し、低報酬人口の割合を減らし消費を増やしていかなければならない。



だが、大胆かつ具体的な政策(改革)が打ち出されておらず、口先だけに終わりがねない。常住人口城镇化率は66.2%まで上がってきたが、先進国の80%以上に比べると、まだ低い。発展の余地がある。戸籍人口城镇化率はもっと低い。ここにも発展の余地残っている。農民工の市民化（农业转移人口市民化、农民工进城镇落户）を促進せねばならない。发展改革委の鄭柵潔主任は、3月6日の会見で、「戸籍をもらっていない農民工は、まだ1億7000万人いる」と明らかにした。

問題点は改革の遅れにある。農民人口を持っていくにも、行先が限られている。人口300万人の都市までは制限撤廃したが、それ以上の規模の都市でも制限を緩和できるか。また、農民工の戸籍化を促進するには、どうすればよいか。毕井泉（全国政协常委、经济委员会副主任）氏は、「公租房（公共賃貸住宅）の対象にしてはどうか」と提案している。

	農民工総数	うち外出農民工
2023年	2億9753万人 (+0.6%)	1億7658万人 (+2.7%)
2022年	2億9562万人	1億7190万人
2021年	2億9251万人	1億7172万人
2020年	2億8560万人	1億6959万人
2019年	2億9077万人	1億7425万人
2018年	2億8836万人	1億7266万人
2017年	2億8652万人	1億7185万人

5-4 高齢化問題にも具体策には新味なし

報告は、高齢化社会に「積極的に対応する」で昨年と変わらず。具体策には新味がなかった。2023年末に60歳以上人口は2億9697万人（全人口比21.1%）、65歳以上人口は2億1676万人（全人口比15.4%）となった。すでに「高齢社会（65歳以上人口が14%以上）」に突入している。1960年代のベビーブームで生まれた子供たちが今後、高齢者入りすることから加速し、2030年ころには「超高齢化社会」（高齢化率21%以上）へ入りそうだ。出生率低下で、さらに早まるかもしれない。

高齢化に伴って、①老齢年金の資金が枯渇する②養老施設は費用が高くて簡単には入れず、自宅で「老々介護」せざるを得ない③農村部と都市部の年金格差が極めて大きく、「新型農村社会養老保険」の支給額は都市部の10分の1以下でしかない、などの諸問題が噴出しているのだが、危機感が足りない。具体策がほとんどない。

とりわけ農村の人口問題が深刻になっている。南開大学・范文清教授によると、農村部の高齢化は、都市部より10年早いという。都市部よりも地方の方が、高齢化が早く始まる。中国が高齢化社会に突入した2000年当時、農村部と都市部の高齢化率はそれぞれ10.9%、9.7%で、その差は1.2ポイントだった。ところが2020年、農村部と都市部の高齢化率はそれぞれ23.8%と15.8%に上昇し、その差は8.0ポイントに拡大した。地方人口は都市人口に比べて、高齢社会（高齢化率10%）、中等高齢社会（同20%）、高度高齢社会（同30%）の3つの節点に、10年程度早く到達すると推定している。

農村部では、高齢未婚男性の問題も深刻だ。華中師範大学中国農村研究院の黄振華教授の研究チームが、農村部の高齢未婚男性についての調査報告を発表した。それによると、全国26省の119の村における1,785の農村世帯で調査したところ、村の高齢未婚男性の40%以上が結婚できずに、深刻な問題を抱えていることが分かったという。

6. 民営企業復活か？ ～新エネ車、スマホ中心に

6-1 新エネ車の比亞迪などが躍進

報告では、国有企業重視は相変わらずだが、民営企業にもかなりの配慮をしている。最も注目されたのは、「国有企業、民営企業、外資企業ともに、現代化建設の重要な力量」と三つを並列したことだ。このような言い方は寡聞にしてきたことがない。もっとも、国有企業については、党大会で使っていた「做强做优做大」の表現が復活、「企業核心竞争力」の言葉も残った。国有企業、民営企業、外資企業の三つを併記したこととは矛盾も感じるのだが。

この1年で、民営企業が持ち直していることを見逃してはならない。国家統計局によると、2023年の工業企業（指定規模以上）の利益総額は76億8583万元で、前年比2.3%の減少になった。減少の目立ったのは外資系企業で、6.7%減に。国営企業も1.2%減ったが、民営企業は2%のプラスだった（2022年は7.2%の減少だった。また、中国海関総署の統計によると、輸出全体に占める民営企業の割合（今年1～2月）は、65.9%（前年同期比+19.2%）に達している。外資系企業に代わって、民営企業が輸出の中心になってきている。

2023年民営企業ランキング（全国工商聯）をみても、各社は上部からの締め付けがあるにもかかわらず、頑張りを見せている。まず目立つのは、新エネ車の比亞迪（BYD）が躍進していること。96%の増収で、16社を抜いて10位に（下表参照）。ベスト10には入っていないが、16位には車載電池の寧徳時代新能源（CATL）が152%の増収で、45社抜きの大躍進である。ネット関係では京東集団、アリババが1位、2位を維持。アリババはたたかれながらも、なんとか持ちこたえている。華為技術（2021年まで連続トップ）は、2022年まではランキング（6位）に入っていたが、基準が変わったのか、2023年のランキングには入っていない。しかし営業収入6423億元なので、3位にランキングしておおしくない。全国企業ランキングトップ100社に、民営企業は20社が入っている（2020年は17社）。京東集団は15位、アリババは20位である。

排名	企业名称	营业收入 (亿元)	营收增长率 (%)	成立时 长(年)	所属 地区	所属行业	与上年排 名对比
1	京东集团	10462.36	9.95	25	北京	互联网和相关服务	不变
2	阿里巴巴(中国)有限公司	8645.39	3.36	16	浙江	互联网和相关服务	不变
3	恒力集团有限公司	6117.57	-16.47	21	江苏	石油、煤炭及其他燃料加工业	不变
4	正威国际集团有限公司	6087.60	-15.77	24	广东	有色金属冶炼和压延加工业	不变
5	浙江荣盛控股集团有限公司	5796.18	29.29	17	浙江	化学原料和化学制品制造业	1+5
6	腾讯控股有限公司	5545.52	-0.99	19	广东	互联网和相关服务	不变
7	山东魏桥创业集团有限公司	5039.88	22.58	25	山东	有色金属冶炼和压延加工业	1+4
8	万科企业股份有限公司	5038.38	11.27	39	广东	房地产业	1+1
9	联想控股股份有限公司	4836.63	-1.27	39	北京	计算机、通信和其他电子设备制造业	1-1
10	比亚迪股份有限公司	4240.61	96.20	28	广东	汽车制造业	1+16

持ち直しの理由としては、①自動車やIT関連産業が好調（政府から補助金などのバックアップはあるものの）②輸出でもEV車など民営企業の増加が目立つ③「一帯一路」では、資金難から道路・港湾建設などを担う中央企業が後退し、その代わりに民営企業による民生プロジェクトが増え始めている④就職先として、民営企業は人数を確保できる特性がある、等が挙げられよう。民営企業の存在感を表す言葉として、「税収の50%以上、GDPの60%、技術革新の70%以上、都市部就業の80%以上、市場の90%以上。」という言い方がされるようになっていく。

それでもまだ民営企業の立場は弱い。張慧全人代代表は、「民営経済促進法」の制定を提案している。民営経済は我が国経済の重要な部分に発展し、我が国の発展を促進する上で不可欠な力となっているにもかかわらず、「資金調達に難しい」「借り得たとしても金利が高い」「土地利用が難しい」「開発過程における人材不足」といった現実的な困難に直面している。そこで「民

間経済促進法」を制定することにより、民間企業の直面している諸問題に対処していくべきだと主張している。国有企業を重視してきた習近平政権にとって、民営企業が勢いを増しすぎても困ることで、そこは痛しかゆしと言えよう。

6-2 新エネルギー車の普及、急ピッチ

今年の春節明けに、多くの自動車メーカーが自社モデルの値下げを発表した。先頭を切ったのはBYDで、2モデルを共に2万円引き下げ、最安値を7万9800元とした。これに追随するかのように、長安啓源、哪吒汽車、上汽通用五菱など国内各社が値下げしている。

一連の値上げは多くが新エネルギー車だ。央視財經によると、値下げ幅は5%から15%、価格下落幅は数千元から数万元に及ぶという。こうした値下げについて専門家は、新エネルギー車メーカーが急速な進歩を遂げて、規模も非常に大きくなり、価格を引き下げてガソリン車と直接競争する能力をすでに備えていることが、主な理由だという。新エネルギー車のシェアが一気に加速する可能性がある。日本車は三菱自動車が撤退。他社も正念場に来ている。

中国が昨年1年間に輸出した自動車の台数は、491万台となり、年間の自動車輸出台数で、日本を抜いて世界1位になった。2002年に世界貿易機関(WTO)に加盟したばかりの時の年間自動車輸出はわずか2.2万台。2012年に初めて百万台を超えたが、その後は低迷が続いていた。それが、2020年から2022年までの3年間で、108.2万台、201.5万台、311.1万台へと100万台ずつ増えてきた。新エネルギー車の輸出が目立つ。例えば最近では、開心汽車がミャンマーに新エネルギー車1000台を輸出したことが話題になった。

もっとも問題も残っている。春節では、高速道路の移動数が2億8000万人を超え、朝夕には渋滞も発生している。特に目立つのが、サービスエリアにおける新エネルギー車の充電の列。新エネルギー車が普及し始めているものの、あまりにスピードが速すぎて、関連インフラの整備が追い付いていない。

IT関係では、ファーウェイ(華為技術)の復活が注目されよう。米国からの先端半導体の供給停止で、窮地に追い込まれてきたファーウェイだったが、自力で開発した携帯電話(7ナノの先端半導体を搭載したスマホ「Mate60シリーズ」)が売れ行き好調となり、市場占有率を一挙に挽回してきた。

スマホが使う先端半導体は、中国の半導体受託生産大手の中芯国際集成电路製造(SMIC)が受託生産した製品とされ、高速通信規格「5G」相当の通信性能も持つ。米シンクタンクの戦略国際問題研究所(CSIS)は、米国の技術に依存していない7ナノ半導体が世界に存在することはないため、中国のSMICについてもそれを製造する際に米国の技術(機械、コンポーネント、スペアパーツ、材料)を使用していることは明らかである、と結論付けている。しかし、その入手経路は明らかでない。

6-3: 株式市場では、「国家隊」が大規模介入

ただ、株式市場では、「国家隊」の大規模介入が目立った。上海株式は昨年後半から下げ基調が続いていたが、春節を直前にして「6営業日連続の下落」。中央指導部もさすがに我慢し切れず、習近平が直接乗り出して、証券監督管理委員会のトップ入れ替えという荒業断行。これがきっかけとなって、一時は2700近くまで下げていた上海総合指数は、一転して8日連続上昇となり、3000台回復。

何とんでも大きかったのは、「国家隊」と呼ばれる機関投資家の大規模出動である。「国家隊」の中核は、中国投資(CIC)の傘下にある中央匯金投資。昨年後半からの相場下落の過程でも、何度か出動して下支えに動いてきた。今回も2月6日に、上場投資信託(ETF)の保有拡大を続けると発表した。すると証券監督管理委員会もこの動きを支持すると表明、両者の連携による市場介入であることは明らかだ。

中央匯金投資は中国の政府系ファンド(AWF)として公認されているが、このほかにも様々な組織・機関が動き出す。中でも今回注目されたのは、2021年に設立されたばかりの中建材(安徽)新材料基金という投資管理会社だった。第一段階として150億元規模の資金を調達したと言われている。この基金は安徽省という一地方の、しかも新材料という一部門を対象とした組織だが、その枠を超えて活発に動いている。地元のセメントなどの国有企業だけでなく、深圳など他地域からも資金を集め、投資先も新材料に限らず、関連産業にも積極的に範囲を広げていて、いまや「国家隊」の一角に。

ただ、「国家隊」の市場介入が今後どこまで続くかは、不確実なところがある。そもそも、こうした市場介入は、自由な価格決定メカニズムを無視したもので、市場をゆがめているとの指摘もある。

7. リーダーシップ ~誰が経済政策を決めているか?

									
首相	筆頭副首相	副首相	副首相	副首相	発改委主任	財政相	人民銀行総裁	商務相	国家証券監督管理总局
李強	丁薛祥	何立峰	劉国清	劉国中	鄭柵潔	藍佛安	潘功勝	王文涛	吳清

7-1 経済政策では、何立峰副首相の権限が大きい

経済政策面では、習近平が李強首相と何立峰副首相からの提案や意見を聞きつつ、最後の決定を行うというのが、いまの権力構造だろう。だが、李強首相は会議後の記者会見をやらす。何立峰副首相も特に出番はなかった。2人とも存在感はいまひとつだった。

それでも、4人いる副首相の中で、経済政策については何立峰副首相の権限が大きい。劉鶴前副首相を引き継ぎ、経済・金融・工業などを担当している。昨年11月に初会合を行った中央金融委員会では办公室主任に就任（主任は習近平氏）。2023年3月に20年ぶりに復活した中央金融工作委員会では、書記にそれぞれ就任している。習近平氏と何副首相は1980年代に福建省内の地方当局者だった時からの仲で、習氏に最も近い側近の1人とされている。

丁薛祥氏は筆頭副首相で、党中央弁公庁主任、党総書記弁公室主任を担当している。張国清氏は、農業・商務など、劉国中氏は教育・衛生などをそれぞれ担当している。こうした配置を見ても、何立峰副首相が抜きでている。

3月6日に主要経済閣僚が揃って会見したが、そこに登場してきたのは、鄭栅潔・発改委主任、藍佛安・財政相、王文涛・商務相、潘功勝・中国人民銀行総裁、吳清・中国证券监督管理委员会主席の5人だった。このうち藍佛安・財政相は昨年10月に、潘功勝・中国人民銀行総裁は昨年7月に、吳清・中国证券监督管理委员会主席はことし2月に就任したばかり、今回の全人代が初登場である。

この中で目立ったのは、藍財政相の「党と政府は財布を締めてお金を使わないのではなく、使うべきものは使う。大きな金には惜しみなく、小さな金にはケチというやり方だ。大きなことを成し遂げるために財源を集中すべきだ」、吳中国证券监督管理委员会主席の「上場企業の質の向上はまず上場企業自身の責任であり、外部環境の改善も必要である。規制業務では、まず入り口を厳重に管理する。金儲けを目的として上場してはならない。偽造や詐欺的な上場は認められない」だったろうか。

8. 成長目標 ～最悪期を脱せるか？

8-1：いくつかのプラス要因もあるが・・・

李強首相は報告の中で、「实现今年预期目标并非易事（今年目標実現は簡単なことではない）」と自信なさげだった。5%超えはとても難しく、うまくいっても5%近くまで持っていくのが精いっぱいだろう。

政府活動報告の起草組責任者、黄守宏・国務院研究室主任が、3月5日の李強報告のあとに会見している。

米国記者が「今年の経済成長目標を5%程度に設定しているが、なぜこの水準に設定されているのか。この目標を確実に達成するために中国政府はどのような措置を講じるのか？」と質問、これに対して黄氏は「期待値が込められている。雇用の拡大、居民所得の増加、リスクの予防・解決のためには、一定の経済成長率が必要。例えば、今年の雇用圧力は比較的高く、都市部で1200万人以上の新たな雇用創出が求められる。この雇用目標を達成するには、経済成長率を約5%に維持する必要がある。また、長中期的な観点から見ると、社会主義的近代化を2035年までに実現し、一人当たりGDPを中程度発展途上国の水準にもっていくには、経済成長率は5%程度を維持しなければならない」と語った。無理を承知で、目標値を設定したと、言わんばかりである。

もっとも黄氏は、いくつかのプラス要因があるとも指摘している。以下の4点である。

第一に、近年、新エネルギーは急速に発展し、年々強力になっており、新エネルギー車はわずか10年余りでゼロから成長し、昨年の生産・販売台数は900万台を超え、世界販売の60%を超えている、という点だ。確かに、電気自動車（EV）などに使うアルミニウムの原料となるボーキサイトも中国で需要が急増している。

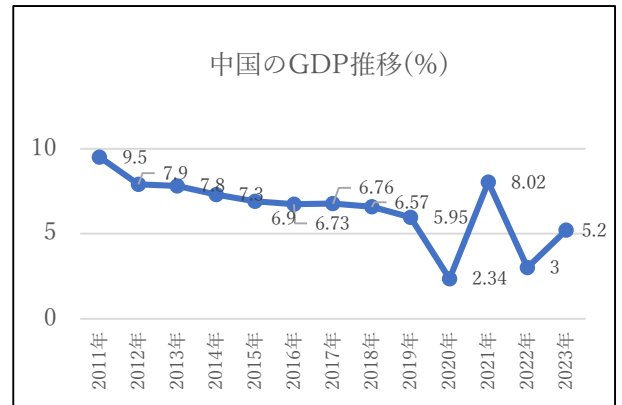
第二に、コロナなど、昨年の経済発展を制限したマイナス要因の一部が弱まる傾向にある。また、不動産、地方債務、中小金融機関等のリスクの予防・軽減については、昨年に関係者が連携して取り組んだ結果、前向きな成果が得られ、不動産投資・販売もかなり改善した、と指摘している。

第三に、昨年下半年に講じられた政策の効果は、今年になって現れる、とも語っている。2024年は最初低く、後半に高くなるということだ。

第四に、中国の政府債務比率は60%未満であり、金融システムは概ね健全であり、マクロ経済政策の余地は依然として大きい、ということだ。日本に比べれば、確かに低い。

だが、マイナス要因もある。期待値が込められているので、どうしても高め設定にせざるを得ない。従来は低めに設定して「超過達成」をねらう傾向があったが、いまはそれほどの余裕がない。

昨年の5.2%の実績を評価しすぎているきらいもある。2023年は前年の成長率が低かったため、高めとなった。ことしは逆にベースが高いので、5%実現はなかなか難しい。また、財政投入にはあまり期待できない。すでに指摘したように、効果が



薄れてきているからだ。

世界の見方も厳しい。IMFは2024年のGDP成長率を4.6%と見込んでいる（下表参照）。

	2023年	2024年（予測）	2025年（予測）
米国	2.5	2.1	1.7
中国	5.2	4.6	4.1
日本	1.9	0.9	0.8

8-2：2035年までのGDP倍増計画は難しく

「中華民族の偉大な復興」、「社会主義現代化」は、2017年の第19回党大会で初めて登場してきた。今回の報告では、「中華民族の偉大な復興」はなかったが、「民族复兴伟业不懈奋斗（民族復興の偉業に向け、たゆまなく奮闘しよう）」という言い方がみられた。

だが、2020年10月の党中央委員会（5中全会）で出された、2035年までの15年間でGDPを倍増するとの目標は難しくなりつつある。15年間で、年平均4.7%の成長が必要。これが実現できれば、2035年には米中逆転も可能になる。しかし、人口減少などから、後になるほど成長率は落ちてくるので、最初の5年で6~7%いかないと苦しくなってくる。過去4年の平均成長率は4.67%。ことし5%を割り込むと、目標達成は一段と厳しくなっていく。

「米中逆転はいつになるか?」、日本経済研究センター見通しは、次第に厳しくなっている。2020年予測では、2028年に逆転するとした。それが2021年予測では、逆転は2033年に遅れると修正。さらに2022年予測では、「逆転ならず」と見通した。

最新の2023年予測では、2035年の差が10.6兆ドルと前回の5.4兆ドルの約2倍に拡大した。不動産セクターの苦境とそれに伴う金融危機の懸念、人口減、さらに習近平政権の独裁化が原因で、米国を追い越すことはほぼ不可能になったと結論付けている。



9. 共同富裕 ~いつになったら“封印”を解くのか?

	非強権 コモン	脱成長 脱資本主義	平等 格差のない社会	環境優先
齋藤幸平	○	○	○	○
毛沢東	×	△	○	×
鄧小平	△	×	×	×
胡耀邦・趙紫陽	△	×	×	×
江沢民	×	×	×	×
習近平（共同富裕）	×	△	△	△
岸田政権	△	×	×	△

9-1：報告では「共同富裕」に一方所だけ言及

習近平政権が打ち出している「共同富裕」政策について、報告では最後の方で一方所だけ「扎实推进（着実に推進）」と言及しているだけで、ほとんど前進していない。個別に見ても、個人所得税の新たな改革については触れないし、本格的な税制改革（間接税中心⇒直接税中心へ）にも踏み込んでいない。

張学武全人代代表（盐津铺子食品董事長・総経理）は、「個人所得税の最低課税基準を月額5,000元から月額8,000元に引き上げるべき」と提案した。これにより購買力と消費意欲を向上させ、経済成長を促進するのに役立つとした。また税率の差が小さすぎるので、この点も調整すべきだとしている。だが、こうした提案は、無視されている。格差縮小については、各所で多少は触れているが、トータルな形での「共同富裕」戦略は見られない。

「共同富裕」は、時代を先取りした画期的な戦略になる可能性も秘めている。「人新世の『資本論』」の著者である斎藤幸平（東京大学准教授）氏は、環境問題という制約が加わった現代において、資本主義を続けていくことはもはや出来ない。新たなシステムの構築が求められているとして、「コモン」とか「コープ」とかに希望を託している。中国の歴代の政権が斎藤氏の求める新時代に求められる要件をどの程度満たしているか、○△×で評価してみた（最後に岸田政権についても）。

それをみると、習近平政権の共同富裕政策は、仮に実施段階に入った場合、「脱成長・脱資本主義」「平等・格差のない社会」「環境優先」という3項目で、「△」となっている。「非強権・コモン」は「×」で、どうにもならないが、その他については、いま世界が抱えている諸問題を解決していくモデルになり得るのだ。

だが、本格展開には、具体的な目標や戦略が不可欠である。人口学者の蔡昉氏（社会科学院）は、中間層拡大し、所得を倍増していくための措置として、以下の提案を行っている。

- +まず低所得の農村人口。OECD 基準に照らすと、中国の農村における「相対貧困層」は年収7,195 元（2019 年）。こうした世帯が30%を占めていると仮定すれば、1 億 5,300 万世帯となる。これら世帯を中間所得層に育てることができれば、共同富裕の奇跡的な成果と言える。
- +次に農民工の市民化だ。2020 年の出稼ぎ労働者の平均給与は4,549 元で、これは中間所得層の下限である。彼らを都市居住者に変えることによってのみ、彼らは真の中間所得層になれる。
- +3つ目は老人だ。現在、65 歳以上の人口は1 億9,000 万人、60 歳以上の人口は2 億6,000 万人もいる。これらの高齢者を中等収入層に引き上げられるかどうか。これによって共同富裕の実現、経済の持続的発展が可能になる。

9-2：2060年にカーボンニュートラルを実現できるか

中国は二酸化炭素の最大排出国であるだけに、求められている役割は大きいですが、それに応えていけるかどうか、今後の大きな課題である。報告では、かなりのスペースを割いて、環境問題との取り組みを記述している。カーボンニュートラルについても、「十大行動」を実行していくと前向きに取り組んでいる。汚染の数値も、高度成長でなくなったことが幸いしてか、着実に良くなってきた。ただ、報告して指摘するように、任重道远（任重くして、道遠し）であろう。

二酸化炭素の排出量（2020 年）は、中国が世界の32.1%を占めて最大である。米国の13.6%がこれに次いでいる。

2020 年9 月、習近平主席が国連で、「2030 年に二酸化炭素（CO2）排出量ピークアウト、60 年にカーボンニュートラル（温暖化ガス排出量実質ゼロ）を実現する」と宣言した。「3060 目標」と言われている。だが、これを実現できるかどうか、ハードルは高い。

とりわけ問題は石炭だ。2021 年でエネルギーに占める石炭の割合は56.6%。これを2030 年には45%以下に。そして2060 年には非化石燃料を80%（石炭は20%以下）に持っていこうとしている。

だが、遠い先の目標値ははっきりしていても、それを実現するための具体策が何も発表されていない。能源与清潔空気研究中心（CREA）によると、2023 年の二酸化炭素排出量は前年比で約4%増とみられている。増加の要因として、①歴史的に稀な低降雨量による水力発電の急減で、石炭火力発電量を押し上げた②疫病後の経済回復で、特に石油消費が増加した、ことが挙げられている。

多くの観光客を集めてきたハルビン氷祭りだが、今年は2 月15 日の夜から閉園になってしまった。半月ほど早い店じまいである。温暖化は中国最北端にある黒龍江省の省都、ハルビンをも襲っており、ことしは気温上昇で安全と快適な見学が確保しにくくなったというのがその理由。

電気自動車が急速に普及しているが、どこまで二酸化炭素の減少に役立つか。電気自動車の生産からも、かなりの二酸化炭素排出があるだけに過大な期待は出来ない。

10. 最後に ～活路は中央指導部の政策転換に

結論的に言えば、今年の全人代では、「経済安保」を前面に掲げたが、実際には、米国からの圧力で傷んでしまった産業のサプライチェーンをなんとか回復するための「応急措置」に終わってしまった。「現代化産業体系の建設」「新質生産力」「新三様」「未来産業」「人工智脳+」などの華々しい字句が並んでいるが、「新型挙国体制」「長期特別国債」で簡単に自前のサプライチェーンを構築できるものではない。派手な絆創膏を付けただけである。

だが、いまの中国経済に全く未来がないわけではない。実際に民営企業はあれだけ党・政府から圧力を受けながら、それでも生き延びている。「新三様」と称する新しい産業の発展でも、民営企業の果たす役割は大きくなっている。「新型挙国体制」で頭でっかちになるよりも、小回りの利く民営企業の活力をより活用していけば、活路は開けてくる。

米中デカップリングは、着実に進んでいる。グローバル化の中で、米中の経済分野での相互依存体制は、一気に進んだ。こ

	石油	天然ガス	石炭	原子力	水力	再生可能エネルギー	合計
中国	19.6	8.2	56.6	2.2	8.1	5.4	100.0
米国	37.1	34.1	10.5	8.4	2.9	7.0	100.0
EU	35.9	24.5	10.6	11.0	5.5	12.5	100.0
インド	28.2	6.7	54.8	1.2	4.5	4.5	100.0
ロシア	22.6	52.3	11.6	6.8	6.7	0.1	100.0
日本	38.1	22.1	26.9	2.2	4.0	6.6	100.0
世界	31.2	24.7	27.2	4.3	6.9	5.7	100.0

(注) 再生可能エネルギーには水力を含まない。
(出所) BP, Statistical Review of World Energy 2021, July 2021より筆者作成

の1~2年でかなり分解したとはいっても、全く異なった二つの経済圏に完全分解してしまうことは、もはや無理である。それでもこの程度のデカップリングでも、中国経済にとっては、予想以上の痛手である。鄧小平が打ち出した対外開放、つまり米欧日との連携強化策は、これからも中国に不可欠なのだ。

中国が未曾有の泥沼経済から抜け出すには、中央指導部の政策転換しかない。それが出来なければ、不況は思った以上に長期化し、政治混乱につながっていく。

(完)